

参 考 資 料

目 次

1 一般会計当初予算の推移(昭和20年度～平成26年度)	1 頁
2 一般会計目的別予算見込額	3
3 市税の使いみち	4
4 自主財源・依存財源の推移(一般会計)	5
5 使用料改定等一覧	6
6 災害対策一覧	14
7 主な施設の開設	22
8 局別主な施策一覧	23

1 一般会計当初予算の推移（昭和20年度～平成26年度）

（単位：百万円，％）

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額	う ち 市 税	う ち 地方交付税	う ち 市 債	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和20	76	26	—	5	26.9	5.7	—	△ 50.0
21	59	18	—	25	△ 22.4	△ 30.8	—	400.0
22	192	57	—	1	225.4	216.7	—	△ 96.0
23	628	293	—	41	227.1	414.0	—	著増
24	2,498	1,660	—	—	297.8	466.6	—	皆減
25	5,076	2,518	—	673	103.2	51.7	—	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

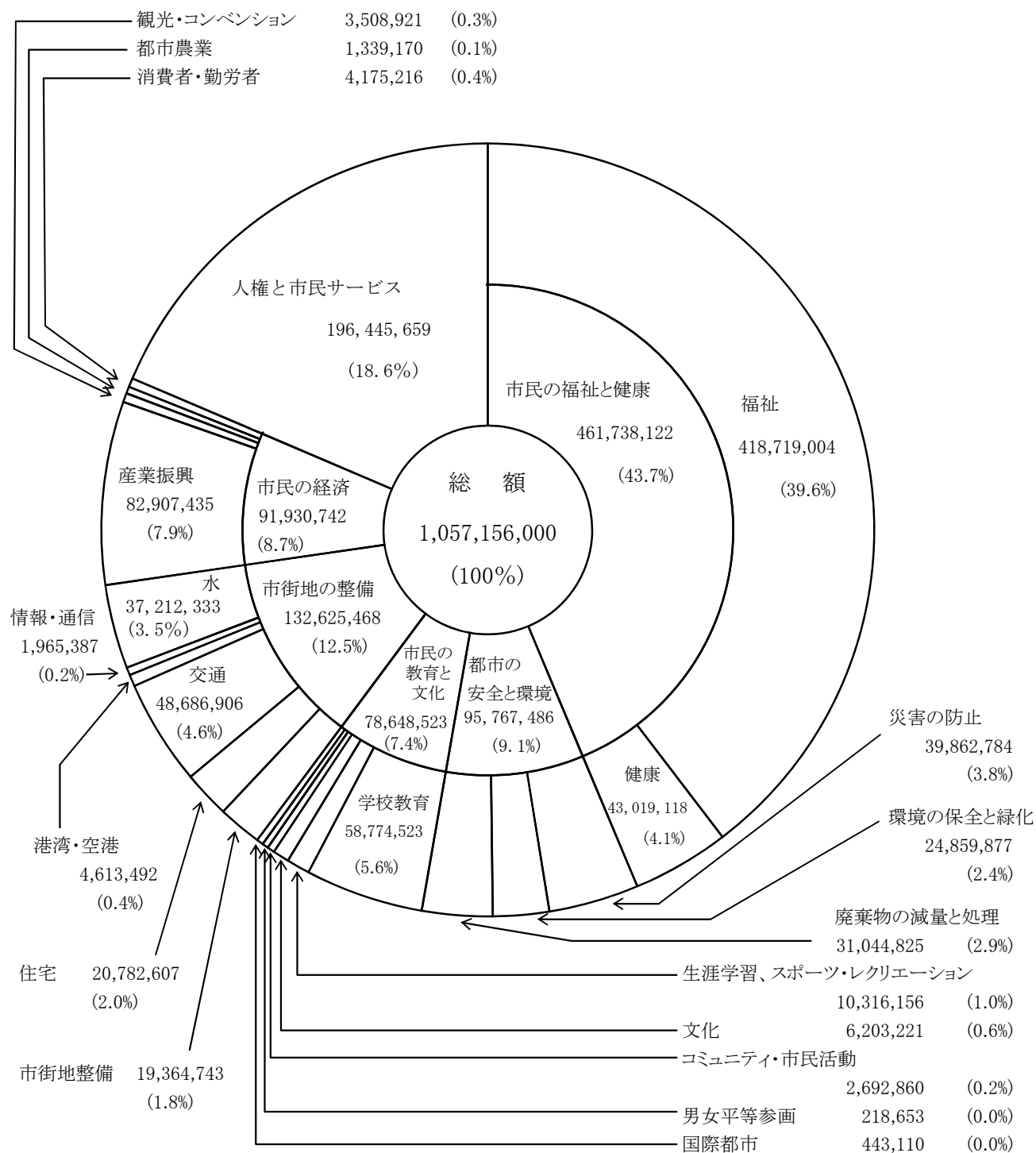
(単位：百万円，％)

年 度	一 般 会 計 当 初 予 算 総 額 A	う ち 市 税 B	う ち 地方交付税 C	う ち 市 債 D	対 前 年 度 伸 率			
					A	B	C	D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3
23	1,049,914	487,185	4,500	93,645	1.5	2.2	800.0	△ 24.1
24	1,028,777	471,800	7,500	91,954	△ 2.0	△ 3.2	66.7	△ 1.8
25	1,025,909	488,034	6,500	78,783	△ 0.3	3.4	△ 13.3	△ 14.3
26	1,057,156	500,021	5,000	85,178	3.0	2.5	△ 23.1	8.1

(注) 「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

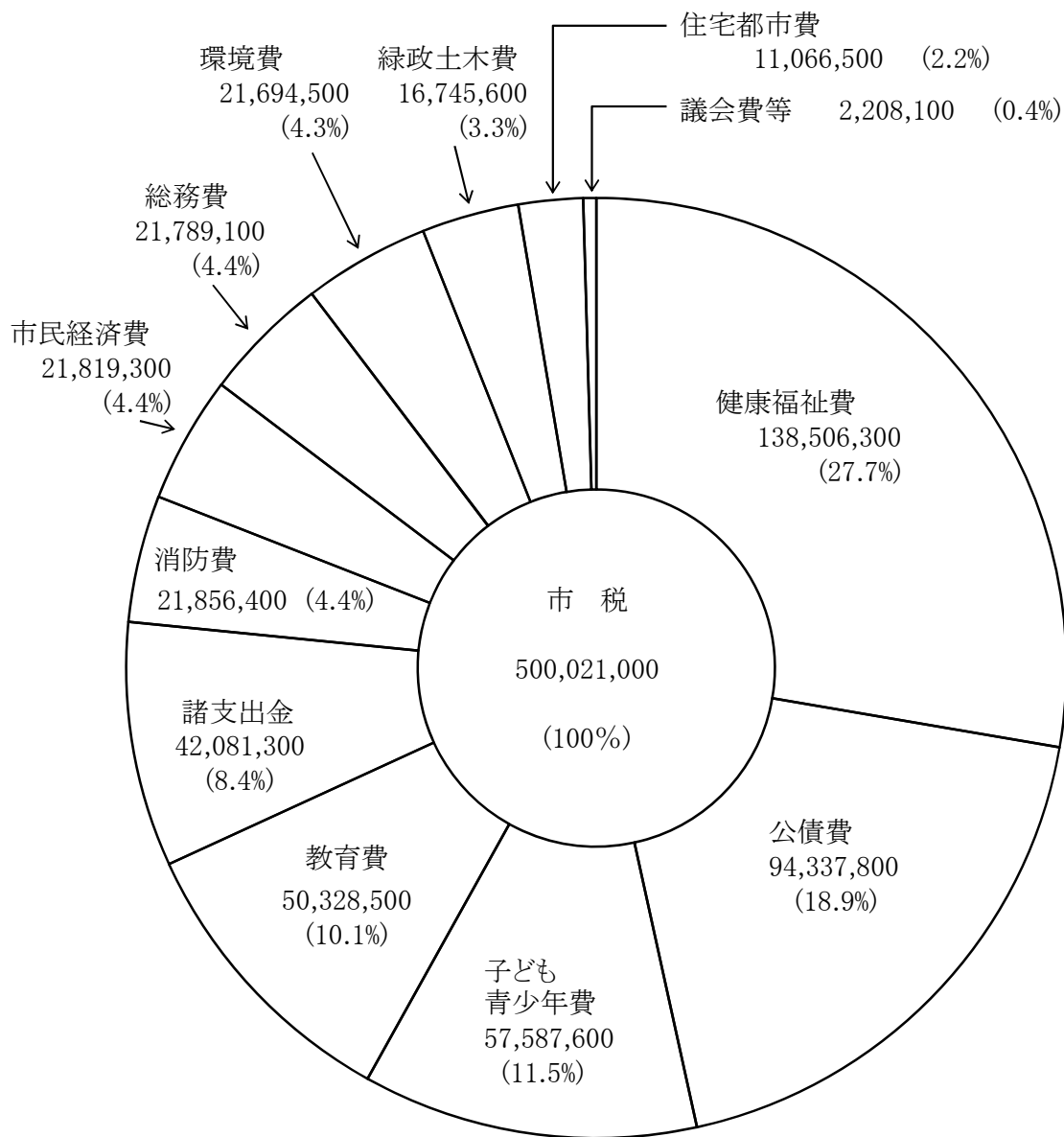
2 一般会計目的別予算見込額

(単位：千円)



3 市税の使いみち

(単位：千円)



4 自主財源・依存財源の推移（一般会計）

（単位：千円，％）

年 度	自 主 財 源		依 存 財 源		計
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	
平成 7	763,588,398	68.3	354,688,602	31.7	1,118,277,000
8	765,346,281	67.5	368,494,719	32.5	1,133,841,000
9	777,585,127	70.3	328,211,873	29.7	1,105,797,000
10	767,461,658	70.5	320,595,342	29.5	1,088,057,000
11	764,264,845	69.7	332,140,155	30.3	1,096,405,000
12	722,897,965	67.2	352,810,035	32.8	1,075,708,000
13	751,217,170	67.7	358,512,830	32.3	1,109,730,000
14	690,144,153	66.3	350,657,847	33.7	1,040,802,000
15	665,327,047	64.8	361,355,953	35.2	1,026,683,000
16	652,453,900	64.5	358,784,100	35.5	1,011,238,000
17	654,507,320	66.2	334,209,680	33.8	988,717,000
18	666,933,714	68.1	312,287,286	31.9	979,221,000
19	706,043,003	72.1	272,946,997	27.9	978,990,000
20	711,731,163	72.4	271,972,837	27.6	983,704,000
21	700,038,120	70.7	290,764,880	29.3	990,803,000
22	683,215,784	66.0	351,266,958	34.0	1,034,482,742
23	692,396,485	65.9	357,517,890	34.1	1,049,914,375
24	681,566,458	66.3	347,210,542	33.7	1,028,777,000
25	693,313,868	67.6	332,595,132	32.4	1,025,909,000
26	691,885,622	65.4	365,270,378	34.6	1,057,156,000

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

5 使用料改定等一覧

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
文化小劇場利用料金	瑞穂文化小劇場の開設にあたり、利用料金基準額を設定 瑞穂文化小劇場（新設） ホール午前 平日 23,000円 土曜・日曜・祝日 29,000円 練習室午前 400円 駐車場 300円／回 (30分以内は無料) など	—	27年度
なごや観光ルートバス乗車料	市バス乗車料金改定に合わせて改定 大人 200円 → 210円 小児、割引券の大人・小児料金は据え置き	357	26年 9 月
高年大学鯉城学園授業料等	入学金 10,000円 → 無料 授業料 20,000円 → 48,000円 実習費（園芸学科） 2,000円 → 18,000円 実習費（陶芸学科） 4,000円 → 32,000円 実習費（陶芸クラブ） 11,000円 → 56,000円 など	26,665	26年度入学生から適用
斎場使用料	第二斎場の開設にあたり、休憩室の使用料を設定 第二斎場休憩室（新設） 市民 4,000円 市外居住者 6,000円	—	27年度
南陽交流プラザ使用料（新設）	体育室午前 午前10時から午後0時30分まで 2,900円 環境学習室午前 午前10時から午後0時30分まで 2,000円 多目的グラウンド午前 午前8時30分から正午まで 1,900円 など 平成24年度条例制定済	2,207	26年 5 月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
市営住宅及び 定住促進住宅 駐車場使用料	駐車場使用料平均額（月額） 平成26年度 市営住宅 4,900円 → 5,200円 定住促進住宅 7,200円 → 7,100円 平成27年度 市営住宅 5,200円 → 5,500円 定住促進住宅 7,100円 → 7,300円 平成28年度 市営住宅 5,500円 → 5,900円 定住促進住宅 7,300円 → 7,500円 平成25年度規則改正済	107,569	26年４月
道路占用料	平均改定率 △1.0% 固定資産税評価見直しを反映させるため単 価を改定 道路法施行令の改正に伴い、新たな占有物件 の単価を設定 太陽光発電設備及び風力発電設備 年額（１㎡当たり） 2,800円 津波避難施設 年額（１㎡当たり） 近傍類似地 1㎡の価格×0.02 平成25年度条例改正済	△ 78,773	26年４月
河川占用料	平均改定率 △9.7% 道路占用料の改定に合わせて改定 平成25年度条例改正済	△ 125	26年４月
水路等使用料	平均改定率 △9.7% 道路占用料の改定に合わせて改定 平成25年度条例改正済	△ 454	26年４月
公園使用料	平均改定率 △4.4% 道路占用料の改定に合わせて改定 新たな占有物件の単価を設定 太陽電池発電施設 年額（１㎡当たり） 2,800円 平成25年度条例改正済	△ 2,653	26年４月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実施時期
消防関係事務 手数料	地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴う改定 設置の許可 製造所（指定数量の倍数が200を超えるもの） 91,000円／件→92,000円／件 など 設置の完成検査前検査 溶接部検査 490,000円／件～4,450,000円／件 →490,000円／件～4,650,000円／件 保安検査 特定屋外タンク貯蔵所（岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所を除く） 310,000円／件～4,000,000円／件 →310,000円／件～4,170,000円／件	88	26年4月
高等学校授業料	高等学校等就学支援金の支給に関する法律に基づき、市町村民税所得割額304,200円以上の世帯は授業料を負担 全日制 年額 118,800円（月額 9,900円） 定時制 年額 32,400円（月額 2,700円）	—	26年度入学生から適用
女性会館利用 料金	増設する貸室の利用料金を新たに設定 第7研修室午前 400円 多目的室午前 500円 など 平成24年度条例改正済	452	26年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
国民健康保険料	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の拡充 5 割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（24.5万円×世帯主を除く被 保険者数）以下 →33万円＋（24.5万円×被保険者数） 以下 2 割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（35万円×被保険者数）以下 →33万円＋（45万円×被保険者数）以下	△1,091,374	26年 4 月
	国の制度改正に伴う改定 保険料賦課限度額の改定 後期高齢者支援分 140,000円／年 → 160,000円／年 介護分 120,000円／年 → 140,000円／年	—	26年 4 月
後期高齢者医療保険料	平均保険料 79,962円／年 → 82,584円／年	1,143,730	26年 4 月
（愛知県後期高 齢者医療広域 連合で設定）	国の制度改正に伴う改定 保険料法定減額の拡充 5 割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（24.5万円×世帯主を除く被 保険者数）以下 →33万円＋（24.5万円×被保険者数） 以下 2 割減額基準（前年中の世帯の所得） 33万円＋（35万円×被保険者数）以下 →33万円＋（45万円×被保険者数）以下	△ 214,505	26年 4 月
	国の制度改正に伴う改定 保険料賦課限度額の改定 550,000円／年 → 570,000円／年	—	26年 4 月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
みどりが丘公園墓地使用料	385,000円/㎡ → 396,000円/㎡ 〔平成21年度条例改正済 限度額 344,000円/㎡→396,000円/㎡〕	16,117	26年4月
市立病院特別室使用加算額	西部医療センター特別室使用加算額 特別個室S 1日 38,000円→25,000円 特別個室A 1日 30,000円→20,000円 限度額 1日 38,000円 → 25,000円	2,376	26年4月
計		△ 88,323	

本市関連の使用料改定等

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	実 施 時 期
公立大学法人 名古屋市立大学初診料加算額	平成26年4月から 1,000円/回 → 3,000円/回 平成26年10月から 3,000円/回 → 4,000円/回 〔平成25年度議決済 上限額 1,000円/回 → 4,000円/回〕	26年4月

○消費税及び地方消費税の税率変更に伴う使用料・手数料の改定
(平成25年度条例改正済)

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
中央卸売市場 使用料	卸売場、冷蔵庫等 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	78,776	26年4月
と畜場使用料	牛、こ牛、豚 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	5,712	26年4月
市立病院使用 料等	特別室使用加算額、初診料加算額、施設使用 料、文書料等 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	19,223	26年4月
水道料金等	水道料金、基本工事費 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	1,030,566	26年6月 基本工事費 については 26年4月
工業用水道料 金	税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	21,601	26年5月
下水道使用料	税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100	734,000	26年6月
乗合自動車乗 車料等	普通券 大人 200円 → 210円 小児、割引券の大人・小児料金は据え置き 貸切料金 税抜き単価×105/100 →税抜き単価×108/100 手数料 定期券払戻・書換等 500円 → 510円 など	169,649	26年9月 貸切料金に ついては 26年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実施時期
高速電車乗車料等	普通券 2区 大人 230円 → 240円 3区 大人 260円 → 270円 4区 大人 290円 → 300円 5区 大人 320円 → 330円 大人1区、小児、割引券の大人・小児料金は据え置き 定期券 通勤 1区・1か月券 8,160円→8,390円 学生甲1区・1か月券 4,800円→4,940円 など 学生乙、割引通勤及び割引学生料金は据え置き 手数料 定期券払戻・書換等 500円 → 510円 など	963,947	26年9月
計		3,023,474	

本市関連の使用料改定等

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	実施時期
公立大学法人 名古屋市立大学診療料等	特別室使用料、初診料加算額、文書料等 税抜き単価×105／100 →税抜き単価×108／100 平成25年度議決済	26年4月

(参考)

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	平成26年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
個人市民税均等割の引上げ	東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律の制定に伴い、全国的に、かつ緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、平成26年度から10年間、個人市民税均等割の税率を500円引上げ (現 行) 2,800円 (改正後) 3,300円 平成24年度条例改正済	481,000	26年 6 月

6 災害対策一覧

所 管	事 項	平成26年度 予 定 額 千円	平成25年度 予 算 額 千円	説 明
(1) 震災対策				
市 長 室	災害時外国人支援ボランティア研修	136	128	名古屋国際センターにおいて災害時の語学ボランティア研修を実施
	外国人防災啓発事業	106	119	外国人住民に対して、防災や災害についての基本的な知識を提供する事業を実施
市民経済	中小企業事業継続計画策定支援事業	1,506	2,000	中小企業を対象に、大規模災害発生時における事業継続計画策定のための専門家派遣及び普及啓発セミナーを実施
	工業研究所の耐震改修設計	2,200	—	中間実験工場 北棟（耐震診断評価Ⅱ-2） ②⑥設計 ②⑦工事 中央棟、南棟（耐震診断評価Ⅱ-1） ②⑥設計 ②⑧工事
	御岳休暇村セントラル・ロッジの耐震改修等	83,400	—	耐震診断評価Ⅱ-1 ②⑥設計 ②⑥～②⑦工事
	商店街共同施設震災対策事業助成	21,500	23,000	老朽化したアーチ・アーケードの耐震補強又は撤去を行う商店街に対し、費用の3/4以内を助成
	中央卸売市場本場塩干棟の改築	1,205,694	261,354	卸売場棟（耐震診断評価Ⅱ-2） ②⑩～②⑬整備 仲卸売場棟（耐震診断評価Ⅱ-1） ②⑪～②⑮整備
	中央卸売市場本場青果卸棟の耐震改修	9,450	—	耐震診断評価Ⅱ-1 ②⑥設計、工事
	中央卸売市場本場冷凍魚棟の取壊し	2,100	—	耐震診断評価Ⅱ-2 ②⑥設計 ②⑦工事
	中央卸売市場北部市場青果棟の耐震改修	225,504	債務負担行為	耐震診断評価Ⅱ-2 ②④設計 ②⑤～②⑦工事
	中央卸売市場北部市場関連商品棟の耐震改修	1,500	—	耐震診断評価Ⅱ-1 ②⑥設計 ②⑦工事
環 境	地盤に関する情報収集	9,058	8,811	測量及び地下水位の測定により、市内の地盤沈下の状況について情報を収集

所 管	事 項	平成26年度 予 定 額 千円	平成25年度 予 算 額 千円	説 明
健康福祉	名東区休日急病診療所の改築補助	72,744	—	一部に耐震性能のない休日急病診療所の現地改築にかかる費用を助成
子 ど も	民間保育所の耐震改修助成	266,596	31,836	保育所2カ所の耐震改修費を助成
青 少 年	留守家庭児童健全育成事業 施設耐震化の促進	4,008	10,772	留守家庭児童育成会に対する移転経費の助成等
	家庭保育室の耐震対策	20,848	—	耐震化が必要な家庭保育室の移転等を実施
住宅都市	防災まちづくり計画等の策定	6,000	15,000	津波や液状化などの新たに想定される災害を考慮した計画等の策定及び防災まちづくり地図情報の公表
	都市再生安全確保計画の作成	2,500	10,000	大規模な地震発生時における滞在者等の安全確保を図るための計画拡充素案の作成
	市営住宅の耐震改修	948,894	492,870	既設市営住宅6棟の耐震改修工事を実施 耐震診断評価Ⅱ-2
	民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	376,350	513,350	昭和56年5月31日以前着工の民間木造住宅 無料耐震診断 1,300件 耐震改修助成 405戸 耐震シェルター等設置助成 20件
	民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	75,700	88,700	昭和56年5月31日以前着工の民間非木造住宅 耐震診断助成 500戸 耐震改修助成 設計180戸 改修180戸 ブロック塀等撤去助成 50件
	多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	39,000	27,000	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、多数の者が利用する民間建築物 30件
	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	324,000	—	昭和56年5月31日以前着工の建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模建築物 耐震診断助成 19件 耐震改修助成 設計5件 改修3件

所 管	事 項	平成26年度 予 定 額 千円	平成25年度 予 算 額 千円	説 明
住宅都市	耐震対策啓発事業	13,890	8,832	無料耐震診断の受診及びその後の耐震改修を促すための啓発事業
	地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	1,600	町内会などの地域団体が実施する地震対策のための学習会や戸別訪問等の費用を助成
	耐震相談員の派遣	2,000	2,000	住宅等の耐震対策全般の相談への建築士等専門家の派遣
	都市防災不燃化促進助成	60,000	80,000	広小路線地区、東郊線地区
	大規模盛土造成地の調査	19,500	5,400	一定の基準に該当する大規模盛土造成地について、安全性を確認するための調査計画等を検討
	市営駐車場の耐震補強	289,890	8,085	久屋駐車場、古沢公園駐車場の耐震補強工事
	愛知建築地震災害軽減システム研究協議会の運営	2,500	2,500	耐震化技術の普及・促進のための協議会負担金
	市設建築物耐震改修の促進	1,100	1,100	耐震審査会等の運営
	被災建築物応急危険度判定	2,047	1,106	愛知県建築物地震対策推進協議会負担金及び判定資材の備蓄
	被災宅地危険度判定	332	332	被災宅地危険度判定連絡協議会負担金及び判定資材の備蓄
	密集住宅市街地整備	64,027	53,510	老朽住宅密集地区において、老朽木造住宅の買収・除却等を実施
	生活こみち整備促進助成	1,000	1,000	狭あい道路に面する建物の建替え等に伴い発生する後退用地を生活道路として整備する者に対し整備費等を助成
	金山総合駅連絡通路橋の耐震補強調査	5,000	—	金山総合駅連絡通路橋の耐震補強工事の設計のための調査
緑政土木	市営住宅の建設	4,740,716	5,277,956	建替を推進することで、耐震性に問題のある住宅の耐震化を促進
	東海道路震災情報共有システムの運用	1,206	1,247	国土交通省を介して中部5県（愛知、岐阜、三重、静岡、長野）の第1次緊急輸送道路の道路被害に関する情報を共有

所 管	事 項	平成26年度 予 定 額 千円	平成25年度 予 算 額 千円	説 明
緑政土木	防災協力農地登録制度の導入	483	—	地震災害発生時の一時避難場所や災害復旧用資材置場として使用できる農地を登録する制度の導入
	橋りょうの耐震対策	1,789,595	2,133,011	地域防災計画における緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 矢田川橋始め13橋 耐震改築 運河橋
	広域河川の整備	954,640	1,292,784	地震対策のための護岸整備 山崎川
	防災公園の整備	2,397,032	2,510,977	一次避難地としての防災公園の整備 川名公園、米野公園
	東山動植物園温室の耐震改修	85,300	56,773	耐震診断評価Ⅱ-2の植物園温室前館について実施
	緊急輸送道路の整備	5,619,330	5,921,753	都市計画道路の整備 江川線始め6路線
	無電柱化事業	374,844	666,692	電線共同溝の整備 江川線、名古屋環状線
	緊急輸送道路等の維持補修・更新	2,423,000	2,559,500	災害発生時の緊急物資等の輸送及び住民避難のため、集中的に維持補修、更新を実施
	災害時街区復元緊急対策	73,696	82,935	地震発生時の液状化現象等により街区の位置が不明確となった場合に、その位置を復元するため、街区の座標データ化を実施 中川区
消 防	消防団活動用デジタル無線機の購入	41,000	—	災害時の通信手段として、各消防団に配備する無線機を携帯型デジタル無線機に更新 ②6798台
	非常用救急自動車の配備	36,732	—	震災時等に高まる救急需要に対応するため、非常用救急自動車の資器材等を整備し、各消防署に配備

所 管	事 項	平成26年度 予 定 額 千円	平成25年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	耐震性防火水槽の設置	94,300	95,200	埋設型(100m ³) 1基の移設及び既存防火水槽133基の耐震補強の実施設計
	可搬式ポンプの更新・維持管理	29,077	27,966	大震火災時に初期消火、延焼防止を実施することにより避難経路を確保
	防災・減災に係る実施計画の策定	1,000	—	南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえて、防災・減災に係る実施計画を策定
	自助力向上の促進	70,551	59,504	市民の防災意識の向上を図るため、消防署員が町内会等の地域コミュニティに対し啓発事業を実施
	避難所運営訓練等の実施	8,000	—	各区において、地域の住民が参加して行う避難所の開設・運営訓練等を実施
	防災拠点における設備等整備指針の策定	30,856	—	市内の防災拠点における非常用電源設備等の整備指針を策定
	蟹江川排水機場の津波避難ビル指定に向けた整備	14,850	—	蟹江川排水機場の屋上に手すり等を設置して、津波避難ビルに指定
教 育	小・中・特別支援学校での防災教育	1,570	1,674	児童生徒の防災意識を高め、家庭と連携した防災教育を推進するための防災ノートを作成
	小・中学校の耐震改修	105,200	138,500	建物強度確認調査の結果、耐震性が不十分と判断された校舎等について、耐震改修を実施 小学校 3校、中学校 1校
	小・中・高等学校の体育館天井等落下防止対策	1,490,000	—	体育館及び格技場の吊り天井等について地震発生時の落下防止対策として撤去等を実施 設計・工事 63校、設計 14校
	緑図書館リニューアル改修の設計	17,900	4,500	耐震診断評価Ⅱ-1 ㊤耐震対策調査、測量 ㊦設計 ㊧工事
上下水道	浄水場等の耐震対策	3,819,985	5,426,098	犬山系導水路、大治浄水場等
	配水管の耐震化	11,556,950	11,240,281	整備延長 93.4km
	下水道基幹施設の耐震化	2,000,000	2,000,000	露橋水処理センター
	下水管の耐震化	9,174,210	9,119,400	重要な幹線等の管きょ

所 管	事 項	平成26年度 予 定 額 千円	平成25年度 予 算 額 千円	説 明
上下水道	災害時における退職者協力制度	204	282	上下水道局退職者の局防災訓練への参加などにより、災害発生時における応急給水活動等の協力体制を構築
	事業継続計画及び地震対策の改定	14,688	14,280	新たな被害想定等に対応するため、上下水道局事業継続計画及び地震対策を改定
	災害時における情報通信体制の確保	7,258	—	老朽化した無線の更新に伴い、無線設備を統一
交 通	バスターミナル上屋の耐震対策	12,179	5,040	改修 中村公園、新瑞橋
	地下鉄構造物の耐震補強	1,428,663	871,828	高架及び地下構造物の柱等の補強 実施箇所 16駅及び駅間5区間
	地下鉄藤が丘合同事務所等の耐震対策	1,104,843	555,141	改築 藤が丘合同事務所 改修 本郷駅、上社駅上屋 トンネル壁面、天井等
(2) 水害対策				
緑政土木	志段味地区雨水浸水対策	327,000	274,000	平成23年台風15号により被害を受けた守山区志段味地区において、浸水被害軽減を図るための対策を実施 雨水貯留施設等の設計、整備
	土地改良区排水機場の保全対策	37,500	1,250	排水機場の保全対策工事
上下水道	浸水対策事業	5,599,000	5,493,000	「名古屋市総合排水計画」に基づくポンプ及び管きよの増強等
	緊急雨水整備事業	5,979,000	7,755,000	中村中部地域等における雨水貯留施設の建設及び管きよの増強
(3) その他災害対策				
市民経済	災害対策住民リストの整備	998	988	災害時に必要とされる住民情報を確保するため、学区別、町・丁目別に住民リストを整備
	災害ボランティアコーディネーターの養成	1,543	1,500	災害発生時のボランティア活動において核となる災害ボランティアコーディネーターを養成するための講座を開催

所 管	事 項	平成26年度 予 定 額 千円	平成25年度 予 算 額 千円	説 明
環 境	災害用トイレの購入	35,629	2,865	簡易パック式トイレ 7,776セット 下水道直結式仮設トイレ 6基 くみ取り式仮設トイレ 12基
	空間放射線量測定機器の整備	19,995	—	空間放射線量を測定するため、環境科学調査センターにモニタリングポストを整備
健康福祉	災害救助用備蓄物資の更新	14,242	18,046	備蓄食糧、備蓄日用品の更新
	避難行動要支援者名簿の作成	38,486	358	避難行動要支援者名簿の作成及び外部提供を実施
緑政土木	港土木事務所の移転改修	186,458	5,000	地域防災活動拠点としての機能強化及び区役所との連携強化 ②④設計 ②⑤～②⑥改修
	道路情報の提供業務	3,909	3,800	各種広報媒体による道路情報の一元的な提供
消 防	消防団員の充足率の向上	503	489	消防団員募集の広報活動等を実施することにより、入団の促進を図る
	救急隊増隊のための豊が丘出張所の改修	55,400	—	救急隊の増隊に伴う豊が丘出張所の改修及び増築 ②⑥設計 ②⑥～②⑦工事
	消防車両の購入	385,544	330,876	救急車 10両 はしご車 1両 指揮車 2両
	消防救急無線デジタル化の整備	335,000	30,000	消防救急無線のデジタル方式への移行 ②③基本設計 ②④電波伝搬調査 ②⑤実施設計 ②⑤～②⑦整備
	防災行政無線	91,757	70,389	防災行政無線(多重固定系、同報系、デジタル移動系)等の維持管理
	防災情報伝達に係る調査	3,000	—	同報無線を始めとした市民への防災情報伝達のあり方について調査・検討
	防災行政無線塔の補修	2,651	—	市内の防災行政無線塔(4カ所)の補修の設計
	地域の協働による防災訓練の実施	10,667	39,408	地域と連携し各種防災訓練を実施することにより地域防災力の向上を図る

所 管	事 項	平成26年度 予 定 額 千円	平成25年度 予 算 額 千円	説 明
消 防	防災安心まちづくり事業	1,584	1,784	市内全学区に設置された防災安心まちづくり委員会の活動を支援
	自主防災組織の育成	77,346	74,715	町内会、自治会等の単位に結成されている自主防災組織(4,669組織)を育成
	防災啓発パンフレットの作成	6,513	5,320	地域住民が自主的に防災対策に取り組むため、必要な防災情報の普及を図る
	くらしの防災セミナーの実施	1,351	1,383	家庭や地域における防災活動能力を育成するため、消防署で防災講習を実施
	港防災センターの運営	58,555	42,500	防災に関する知識の普及及び市民の防災意識の高揚を図る
	災害対策委員	150,107	150,107	災害対策活動及び災害時における応急対策活動の支援など地域防災リーダーとしての役割を担う
	助け合いの仕組みづくりの推進	273	341	災害時要援護者が地域から安否の確認や避難誘導等を受けられる仕組みづくりを支援
	災害対策支援情報ネットワークの運用	1,543	1,500	被害状況や職員の参集状況等の情報を把握するためのシステム
病 院	災害用備蓄食料等の購入	1,920	2,458	災害拠点病院として、災害時に必要な医療を提供するための医療従事者用食料等の購入(東部・西部医療センター)
計		67,109,012	66,020,804	

7 主な施設の開設

所 管	施 設 名	施 設 の 概 要
総 務	男女平等参画推進センター	中区大井町(女性会館内) 整備費 112百万円 平成26年4月移転予定
市 民 経 済	コミュニティセンター	4館 守山区 志段味西学区、鳥羽見学区 緑区 神の倉学区 名東区 貴船学区
	なごや人権啓発センター	中区栄一丁目(伏見ライフプラザ内) 整備費 56百万円 平成26年5月開設予定
健 康 福 祉	南陽交流プラザ	港区東茶屋三丁目 規模 地上2階建 2,400㎡ 整備費 854百万円 平成26年5月開設予定
緑 政 土 木	港土木事務所	港区港明一丁目(港区役所内) 整備費 192百万円 平成27年3月移転予定
教 育	子ども適応相談センターサテライトスクール	南区東又兵ヱ町(南生涯学習センター及びスポーツ振興会館内) 整備費 18百万円 平成26年4月開設予定
病 院	東部医療センター救急・外来棟	千種区若水一丁目 規模 地上4階建 14,052㎡ 整備費 84億円 改築により平成27年3月開設予定
上 下 水 道	水の歴史資料館	千種区月ヶ丘 整備費 36百万円 平成26年9月開設予定

8 局別主な施策一覧

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市長室	新 規	ロサンゼルス市姉妹都市提携55周年記念事業	14,575	公式代表団の派遣、ロサンゼルス市での名古屋デーの開催、記念品の寄贈 時期 平成26年夏
		特別職の市長秘書の設置	9,751	市長の公務を補佐する秘書を設置

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
総 務	新 規	社会保障・税番号制度の導入に向けた情報連携基盤システムの開発	185,000	社会保障・税番号制度の導入に向け、国や他の地方公共団体との情報連携等のため、情報連携基盤システムを開発
		2015年ミラノ国際博覧会への出展準備	7,850	2015年ミラノ国際博覧会への出展に向けた準備
	拡 充	戦争に関する資料の常設展示に向けた準備	816	戦争に関する資料の常設展示に向け、展示の内容等を検討 ⑦展示開始予定
		県知事選挙の執行	487,815	任期満了日 平成27年2月14日
		市議会議員一般選挙の執行	640,859	任期満了日 平成27年3月12日
		県議会議員一般選挙の執行準備	100,783	任期満了日 平成27年4月29日
		農業委員会委員一般選挙の執行	20,000	任期満了日 平成26年9月18日
		次期総合計画の策定	30,000	パブリックコメント等を実施し、次期総合計画を策定 計画期間 平成26～30年度
	継 続	公立大学法人名古屋市立大学への交付金、補助金		
		運営費交付金	6,504,539	大学、病院の経常的運営費等に対する交付金
		施設整備費補助金	72,560	滝子キャンパス総合情報センター空調熱源設備の更新及び屋上防水工事
		中京都構想の検討調査	300	中京都構想をはじめ、県・市が共同して取り組むべき施策の検討調査
		学生タウンなごやの推進	5,000	学生と社会との協働・連携を図るNAGOYA学生キャンパス「ナゴ校」の運営

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
総 務	継 続	地域委員会のモデル実施の検証	7,000	7区7地域で行った地域委員会のモデル実施の検証
	行 事	第60回名古屋まつり	154,000	時期 平成26年10月 郷土英傑行列、山車揃等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
財 政	新 規	市民税 5 %減税の影響調査	2,300	経済的影響のシミュレーション及び法人アンケートを実施
		社会保障・税番号制度の導入に向けた税務総合情報システムの改修	80,000	社会保障・税番号制度の導入に向け、税務総合情報システムを改修
	拡 充	市設建築物再編整備の方針策定	6,400	市設建築物について、保有資産量の適正化に向け今後の整備の基本的な考え方をとりまとめた方針を策定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	新 規	子どもまちかど文化プロジェクト	47,000	子どもたちの感性や創造力を育み、心の豊かさの醸成を図るため、まちかどで文化芸術に触れるイベントを開催 時期 平成26年8月 場所 金山駅周辺
		昔の町並み等の写真を掲載した銘板の設置	12,800	地域の魅力向上を図るため、昔の町並み等の写真を掲載した銘板を市内各所に設置
		昭和文化小劇場の建設	債務負担行為 (1,150,000)	昭和区川原通 ②4～②5設計 ②6～②8建設 総工事費 約12億円
		地域コミュニティ活性化に関する調査	5,000	地域活動及びコミュニティセンターの現状と課題を把握するための調査を実施
		NPO法人等への寄附促進事業	2,000	NPO法人等への寄附を促進するため、シンポジウムを開催するほか、条例による個別指定制度の導入に向けた検討を実施
		商店街消費促進事業助成	30,000	地元商店街での消費の促進を図るため、プレミアム商品券の発行に対する助成を実施
		地域産業成長戦略基礎調査	7,000	本市産業の持続的な成長を図るため、必要な産業施策についての各種調査や有識者ヒアリングを実施
		航空宇宙産業専門商談会支援事業	1,833	航空宇宙産業の商談会において、当地域のPRを行い海外との取引を拡大するため、地元企業に対して商談会への参加支援等を実施
		デジタルコンテンツ博覧会の開催	13,850	デジタルコンテンツ産業振興の取組みを発信するためのイベントを実施 時期 平成26年12月 場所 ナディアパーク等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	新 規	技能五輪・アビリンピックあいち大会2014の開催	23,111	青年技能者及び障害者の技能向上と士気高揚を図り、国内の技能尊重気運を醸成するため、ものづくり等の技能を競う大会を開催 時期 平成26年11～12月 場所 中小企業振興会館等
		事業承継の支援	6,000	事業承継の円滑化を図るため、中小企業の後継者を目指す方などに対する支援を実施
		オープンバスの社会実験	3,500	新たな観光客誘致の試みとして、2階建オープンバスを市内で運行する社会実験を実施
		なごやめしブランドの推進	350	なごやめしを地域ブランドとして推進するため、有識者等による検討会議を県と共同で開催
		社会保障・税番号制度の導入に向けた住民記録システムの改修	124,000	社会保障・税番号制度の導入に向け、住民記録システムを改修
		中央卸売市場北部市場整備基本構想の策定	9,000	食の安心・安全及び安定供給に的確に対応するための中長期的な整備の考え方を検討し、整備基本構想を策定
	拡 充	防犯灯LED化助成	32,000	犯罪抑止効果が見込まれる防犯灯のLED化に対する助成について、補助灯数を拡充 400→2,000灯

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	拡 充	中小企業金融対策	76,800,000	中小企業金融の円滑化を図る各種 融資制度の実施 融資目標額 1,649億円 制度改正 小規模企業等振興資金 通常資金 設備資金の融資期間10年 の新設 経営強化支援資金 大口資金 限度額の引き上げ 8,000万円 →1億5,000万円
		名古屋城整備検討調査	17,815	天守閣の整備に係る課題への対応 策について検討を実施
		名古屋城展示収蔵施設 整備に係る発掘等調査	31,753	名古屋城の重要文化財等を公開す る展示収蔵施設を整備するため、 埋蔵文化財発掘調査及び支障木調 査等を実施
		世界の金シャチ横丁 (仮称)構想の推進	34,115	基本構想の実現に向けて、公募条 件等の策定及び公募の準備、整備 候補地の埋蔵文化財発掘調査並び に社会実験を実施
		地方消費者行政活性化 基金事業	45,000	消費生活の安心・安全の確保のた め、若者を対象とした消費者教育・ 啓発事業等を拡充
		緊急雇用創出事業	700,000	雇用機会の創出を図るとともに、 在職者の処遇を改善する事業を実 施
	継 続	歴史文化普及啓発事業	50,000	歴史的建造物や文化資産を活用し、 名古屋独自の歴史や文化に根ざし たイベントを開催 時期 平成26年11月 場所 市内一円
		公会堂の構造体耐久性 調査	10,000	公会堂の構造体の劣化状況から耐 久性を判定する調査を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	継 続	瑞穂文化小劇場の建設	1,139,827	瑞穂区豊岡通 図書館と合築 ⑳実施設計 ㉔設計変更 ㉕～㉖建設 ㉗開設 総工事費 約13億円
		コミュニティセンター の建設	367,070	8館 東区 矢田学区 中区 千早学区 中川区 正色学区 南区 星崎学区 守山区 志段味西学区、鳥羽見 学区 緑区 神の倉学区 名東区 貴船学区
		航空宇宙産業設備投資 促進助成	45,000	航空宇宙産業における中小企業の 販路拡大等を支援するため、設備 投資に対し助成
		挑戦型中小企業創出プ ロジェクト	12,000	名古屋挑戦型企业塾を設置し、セ ミナーの開催や専門家による販路 開拓支援を実施するなど中小企業 の育成を支援
		小規模企業者設備投資 促進助成	93,944	小規模企業者の競争力強化及び経 営安定化を図るため、機械設備の 導入・更新に対し助成 助成期間 平成25～27年度
		歴史観光の推進	60,000	名古屋おもてなし武将隊等を活用 し、歴史的な魅力を発信するため のキャンペーン等を実施
		名古屋城二之丸庭園の 保存整備	60,000	名勝名古屋城二之丸庭園の保存整 備のため、発掘・測量、設計、修 復整備等を実施 ㉔保存管理計画策定 ㉕発掘調査等 ㉖～㉙整備等
		名古屋城本丸御殿の復 元工事	1,179,000	㉚基本設計 ㉛実施設計 ㉜～㉝復元工事 総工事費 130億円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
市 民 経 済	継 続	自主的・主体的な区政運営	160,000	区長が裁量を発揮し、区政運営方針に掲げた取り組みを実施
		中央卸売市場本場塩干棟の改築	1,205,694	熱田区川並町 塩干棟 卸売場棟 ⑳～㉓整備 仲卸売場棟 ㉑～㉖整備 延床面積 約21,300㎡ 総事業費 約35億円
		中央卸売市場北部市場青果棟の耐震改修	225,504	耐震診断評価Ⅱ－2の青果棟の耐震改修 ㉔設計 ㉕～㉗工事
	行 事	ナゴヤ・マーチング&バトン・ウェーブ	6,000	時期 平成26年10月 場所 日本ガイシスポーツプラザ
		メッセナゴヤ2014	7,000	時期 平成26年11月 場所 国際展示場 主催 メッセナゴヤ実行委員会
		名古屋城宵まつり	12,000	時期 平成26年8月 場所 名古屋城 主催 名古屋城宵まつり実行委員会

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	新 規	持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議の開催支援	98,337	国連持続可能な開発のための教育の10年の活動を振り返るとともに、今後の方策について検討を行う国際会議の支援 時期 平成26年11月10～13日 場所 国際会議場
		環境学習等行動計画の策定準備	5,508	環境保全活動や環境学習等を推進するための行動計画策定に向けた検討を実施
		空間放射線量測定機器の整備	19,995	空間放射線量を測定するため、環境科学調査センターにモニタリングポストを整備
	拡 充	災害用トイレの購入	35,629	簡易パック式 全ての避難所に1日分を配備 3,000→10,776セット 下水道直結式 765→771基 くみ取り式 510→522基
	継 続	住宅用創エネルギー機器の設置補助	141,973	太陽光発電設備の設置補助 対象 個人又は法人(既築) 件数 1,200件 単価 25千円/kW(5kW以下) 太陽熱利用設備の設置補助 対象 個人 件数 60件 単価(10㎡以下) 太陽熱温水器 10千円/㎡ ソーラーシステム 20千円/㎡ 燃料電池システムの設置補助 対象 個人 件数 200台 単価 50千円/台
		北名古屋工場建設に係る事業者選定支援業務委託等	10,119	北名古屋工場の建設に係る事業者選定支援業務委託、選定審議会の設置 ③供用開始予定
		富田工場設備解体に係る実施設計等	9,800	再稼動に向けた設備更新に係る解体工事の実施設計、設備更新工事の発注仕様書を作成 ③供用開始予定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
環 境	継 続	第二処分場の整備	503,505	稲永ふ頭の公有水面 埋立容量 約10万m ³ 污水处理施設等整備 ⑦供用開始予定

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	地域包括ケアの推進	139,734	高齢者が住みなれた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、医療・介護・住まい・予防・生活支援の各サービスを一体的に提供する地域包括ケアの本格実施に向けて、モデル事業などを実施 地域ケア会議等推進事業 在宅医療・介護連携推進事業 認知症ケアパスの作成モデル事業 認知症初期集中支援チーム運営モデル事業 地域力の再生による生活支援推進事業
		高齢者の外出意欲の促進を目的とした情報発信	6,000	「巣鴨とげぬき地蔵ナゴヤ版」を実現するための取り組みとして、より多くの元気な高齢者の外出意欲を喚起し、社会参加を促進するよう、広報なごや等を活用した情報発信を実施
		民間特別養護老人ホームの整備補助	655,900	新規7カ所(法人自費整備1カ所) [着工ベース] ②⑤98カ所(7,474人) →②⑥105カ所(7,921人) 西区名西二丁目(新規) 定員110人(②⑥～②⑦事業) 瑞穂区田辺通(新規) 定員80人(②⑥～②⑦事業) 熱田区桜田町(新規) 定員29人(②⑥事業) 南区松城町(新規) 定員29人(②⑥事業) 南区前浜通(新規) 定員80人(②⑥～②⑦事業) 天白区表山二丁目(新規) 定員29人(②⑥事業) 天白区笹原町(新規) 定員80人(②⑥～②⑦事業)
		小規模多機能型居宅介護事業所の整備補助	60,000	社会福祉法人 1カ所 医療法人 1カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	地域密着型サービス事業所の消防設備整備補助	59,692	スプリンクラー設備、自動火災報知設備及び火災報知設備設置等に対する補助を実施 認知症高齢者グループホーム 9カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所
		高齢者福祉施設の開設準備経費補助	351,600	施設の円滑な開設のため、開設前6カ月間にかかる経費を助成し体制整備を支援 認知症高齢者グループホーム 8カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 14カ所 特別養護老人ホーム 5カ所 介護老人保健施設 1カ所
		強度行動障害者受入補助金	12,300	強度行動障害のある方を受け入れている生活介護事業所に対し、必要な体制整備に要する費用の一部を補助
		障害者緊急短期入所空床確保事業	2,607	緊急時に居宅で介護が受けられない障害者等が短期入所事業所において利用する専用ベッドを確保
		障害者差別解消法への対応	5,195	障害者差別解消法の成立に伴う本市職員対応要領の策定や障害者理解の推進を図る啓発活動等を実施
		公立障害者支援施設の社会福祉法人への移管	546,664	整備補助 希望荘 天白区植田山二丁目 生活介護 82人 施設入所支援 82人 短期入所 8人
		民間障害者共同生活住居等のスプリンクラー整備補助	37,125	入居者の安全を確保するため、スプリンクラー設備に対する補助を実施 10カ所

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	新 規	民間鉄道駅舎へのエレベーター等設置補助	70,000	名鉄豊田本町駅 エレベーター1基、多機能トイレ等
		生活困窮者自立促進支援モデル事業	69,000	平成27年度の生活困窮者自立支援法の施行に向けて、平成26年7月から自立相談支援事業や就労準備支援事業等のモデル事業を実施
		社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム改修	129,000	社会保障・税番号制度の導入に向け、国民年金システム、国民健康保険システム及び後期高齢者医療システムを改修
		臨時福祉給付金	5,845,000	消費税の引上げに際し、低所得者への影響を緩和するための簡素な給付措置 対象者数 421,000人 給付額 10,000円 (老齢基礎年金受給者等は5,000円加算)
		名東区休日急病診療所の改築補助	72,744	名東区丁田町 延床面積 838㎡ 現地改築
		定期予防接種の愛知県全域への広域化	22,252	定期予防接種の実施医療機関の範囲を市内から愛知県全域に拡大
		水痘予防接種費用の無料化	200,844	半額助成を全額助成に拡大 対象 1歳～年長児 実施時期 平成26年4月
	拡 充	重度障害者移動入浴事業	97,370	家庭で入浴が困難な重度障害者が年間に利用できる入浴サービスの上限回数を増加 年間48→60回
		第4期障害福祉計画の策定	5,525	障害者総合支援法に基づき、必要な福祉サービスの見込量やその確保方策等を定める計画を策定 計画期間 平成27～29年度

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	障害者基幹相談支援センターの運営	753,734	現行の障害者地域生活支援センター(25カ所)を再編し、全ての障害の相談支援に対応した障害者基幹相談支援センター(16カ所)を設置 開設時期 平成26年4月
		障害者に対する意思疎通支援	43,724	盲ろう者向け通訳・介助員や手話通訳者の養成等を通じた障害者の意思疎通支援の充実
		名古屋北歯科医療センターの備品整備補助	80,000	移転に伴う備品整備に対する補助 北区平手町(重症心身障害児者施設内)
		重症心身障害児者施設の整備	3,108,200	北区平手町(クオリティライフ21城北内) 定員90人(うち短期入所10人) ㉓～㉔設計 ㉕～㉖建設 ㉖備品整備、開設準備 ㉗開設 延床面積 6,300㎡
		生活保護世帯の子どもの学習サポートモデル事業	21,293	被保護世帯の中学生に対し学習支援を実施し、高校進学を支援するとともに、子どもの居場所づくり等の総合的な支援を実施 モデル実施 3→6区
		はつらつ長寿プランなごや2015の策定	3,074	介護保険事業計画と高齢者保健福祉計画を一体とした総合的計画を策定 計画期間 平成27～29年度
		地域福祉計画の策定	3,861	高齢者の孤立死や要援護者への対応等、地域における様々な課題を踏まえた新たな地域福祉計画を策定 計画期間 平成27～31年度
		ホームレスの自立支援	538,410	ホームレスの自立支援事業等を再編し、自立に向けた支援の充実と自立生活の定着のための支援強化を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
健 康 福 祉	拡 充	女性特有のがん検診推進事業	408,370	国が見直しを予定している子宮頸がん、乳がん検診の無料クーポン券の配布について市独自で実施
		風しん予防接種費用の助成	13,273	予防接種の費用助成を平成26年9月末まで延長 対象 妊娠を希望する女性 妊娠を希望する女性のパートナー 妊娠中の女性のパートナー
		食品中の放射性物質対策	8,615	食品中の放射性物質の検査体制を強化するとともに、市民への啓発及び情報提供を充実
		健康・交流広場の整備	412,000	北区平手町(クオリティライフ21城北内) 地域健康づくりの強化を図る場として整備 ②⑤設計 ②⑤～②⑥整備
		避難行動要支援者名簿の作成	38,486	災害対策基本法が一部改正されたことに伴い、避難行動要支援者名簿の作成及び外部提供を実施
		国民健康保険における特定健康診査等実施率向上事業	56,738	健診項目の充実、休日健診の実施回数が増及び休日保健指導等の実施
	継 続	第二斎場の整備	9,622,220	②③～②④設計 ②④～②⑥建設 延床面積 15,000㎡

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	子育て世帯臨時特例給付金	2,388,000	消費税引上げに際し、子育て世帯への影響の緩和等のため、臨時的な給付措置として実施 対象 平成26年1月分児童手当支給対象児童(所得制限超過者、臨時福祉給付金支給対象者等を除く) 対象児童数 226,300人 給付額 10,000円
		愛知県子育て支援減税手当	2,908,000	消費税の引上げが、次代を担う児童の健全育成に影響を及ぼすことのないよう、特に子育て世帯を支援するため支給 対象 平成26年1月分児童手当支給対象児童(所得制限超過者を除く) 対象児童数 275,700人 給付額 10,000円
		子ども・子育て支援新制度への対応	108,602	平成27年度実施予定の子ども・子育て支援新制度の準備として、区役所への職員派遣業務委託等を実施
		エリア支援保育所モデル事業	2,044	公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、保育士が1～2中学校区を単位とするエリア内の子育て家庭や保育所に出向き、相談・支援を実施 1カ所
		特定妊婦訪問支援モデル事業	9,733	出産後の養育について、出産前から支援を行うことが必要な妊婦に対し、家庭訪問による支援を5区でモデル実施
		なごや妊娠SOS	5,472	思いがけない妊娠等に悩む人が必要な支援を受けられるように専用の電話・メール相談窓口を設置 週3日 1日3時間
		ひとり親家庭の子どもの学習サポートモデル事業	5,726	ひとり親家庭の中学生に対する学習サポートを実施 モデル実施 4区

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	新 規	民間保育所保育士宿舎 借上げ支援事業	27,300	保育士の人材確保を図るため、宿 舎の借上げにかかる費用に対して 補助
		民間保育所非常勤保育 士等处遇改善	203,653	保育士等の人材確保を図るため、 民間保育所において非常勤職員の 処遇改善を行う場合に必要となる 費用に対する補助等を臨時特例的 に実施
		公立保育所の社会福祉 法人への移管準備	383,145	公立保育所の社会福祉法人への移 管に係る経費 新設整備補助、解体工事、引継 共同保育等
		保育所のリニューアル 改修の調査	1,000	公立保育所のリニューアル改修に 係る基本調査及び改修方針の策定 1カ所
		児童相談所の体制整備 に関する調査	3,000	児童虐待対応件数の増加等に対応 するために必要な児童相談所の体 制等を調査
		若松寮の社会福祉法人 への移管準備	255	②⑥運営法人の選定 ②⑦運営引継 ②⑧民間移管
		子ども虐待防止世界会 議の開催支援	500	主催 国際子ども虐待防止学会 日本子ども虐待防止学会 時期 平成26年9月 場所 国際会議場
		家庭保育室の耐震対策	20,848	耐震化が必要な家庭保育室の移転 等を実施
		若者の社会体験支援事 業	11,037	社会生活を営む上で困難を抱える 若者が社会的自立に向けて段階的 に経験を積むことができる事業を 実施
	拡 充	子どもに関する次期総 合計画等の策定	7,478	子どもに関する次期総合計画 計画開始年度 平成27年度 子ども・子育て支援事業計画 計画期間 平成27～31年度

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	地域子育て支援センター事業	251,458	保育所において、子育てについての相談事業や子育て中の親子に交流の場等を提供 民間保育所 33→34カ所 公立保育所 23→24カ所
		産前・産後ヘルプ事業	26,315	母親が体調不良等のため、家事・育児が困難な場合にヘルパーを派遣 退院後2カ月間 →妊娠中及び出産後6カ月間 月～金曜日→毎日 9～17時→8～18時
		児童虐待対応業務システムの開発	37,746	迅速かつ適切な初期対応を行うため、本市の関係機関で情報を共有するシステムを開発
		放課後事業の推進	3,237,879	トワイライトルーム 14→24校 トワイライトスクール 249→239校 発達障害児等の配慮を要する児童に対応し、参加する児童の安心・安全を確保するため、地域協力員を加配 留守家庭児童健全育成事業 平日及び長期休業期間等の長時間加算を拡充
		延長保育事業	1,551,759	民間保育所 185→206カ所 うち1時間延長 168→187カ所 2時間延長 7→9カ所 4時間延長 4カ所 6時間延長 2カ所 夜間保育所 4カ所 公立保育所 81→92カ所(1時間延長)

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
子ども 青少年	拡 充	一時保育事業	194,653	家庭保育が一時的に困難となる場合に、保育所で児童を一時的に預かる事業を実施 民間保育所 37→39カ所 公立保育所 118カ所 うち、115カ所はリフレッシュ 保育事業に特化
		民間保育所アレルギー 対応補助	82,740	食物アレルギーを有する児童の受入れ人数11人以上の園に対して、新たに補助額を加算 加算額 年額420千円
		私立幼稚園における預 かり保育拡充モデル事 業	53,016	私立幼稚園において、夕刻や夏休み等に預かり保育を必要とする園児を受け入れた場合に補助 8→16カ所
		施設入所児童学習指導 補助	2,808	入所している小学生の学力向上及び学習習慣獲得のため、ボランティアを活用した学習指導を行う民間児童養護施設等に補助
		公立保育所入所枠の拡 大	957,068	保育所入所待機児童対策 超過入所見込数 3歳未満児 999→1,130人 3歳以上児 75→125人
		若葉寮・ひばり荘統合 整備	49,000	瑞穂区弥富町(現ひばり荘) ⑭～⑮設計 ⑯～⑳建設
		小児慢性特定疾患の治 療研究	401,551	対象疾患数 514→約600 自己負担割合 3割→2割 実施時期 平成27年1月
	継 続	あけぼの学園の改築調 査	2,000	老朽化したあけぼの学園の改築に向けた調査

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	新 規	要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断助成・耐震改修助成	324,000	新耐震設計基準の施行前(昭和56年5月31日以前)に着工された建築物のうち、法により診断を義務付けられた大規模な建築物の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成
		栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業	310,760	調査設計計画費等補助 平成29年度竣工予定
		栄地区まちづくりプロジェクトの推進	100,000	栄地区グランドビジョンの実現に向け、久屋大通のテレビ塔エリア・北エリアにおける社会実験等を実施
		鉄道を活用した都市魅力向上策の推進	10,000	都市の魅力を向上させるため、話題性のある車両の運行や鉄道展示施設の設置を想定した課題の検討
		新たな路面公共交通システムの検討	10,000	都心部の更なる魅力向上を図るため、LRT(次世代型路面電車システム)等の導入可能性について検討を実施
	拡 充	納屋橋東地区民間市街地再開発事業	229,500	調査設計計画費等補助 平成29年度竣工予定
		リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進	60,000	リニア中央新幹線の開業を見据えた名古屋駅周辺まちづくり構想の策定、名古屋駅ターミナル機能強化等の検討
		市営住宅ふれあい創出事業	90,380	高齢者世帯を対象とし、住宅供給公社巡回員が自治会等と連携して見守り支援を実施するとともに、地域活動への参加を支援
	継 続	市営住宅の耐震改修	948,894	耐震診断評価Ⅱ－2の市営住宅 耐震改修工事 新規事業 2棟 継続事業 4棟
		民間木造住宅の無料耐震診断・耐震改修助成	376,350	新耐震設計基準の施行前(昭和56年5月31日以前)に着工された木造住宅の無料耐震診断の実施及び耐震改修費の一部を助成

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	民間非木造住宅の耐震診断助成・耐震改修助成	75,700	新耐震設計基準の施行前に着工された非木造住宅の耐震診断費用・耐震改修費の一部を助成
		多数の者が利用する建築物の耐震診断助成	39,000	新耐震設計基準の施行前に着工された建築物のうち、多数の者が利用する民間の建築物の耐震診断費用の一部を助成
		地域ぐるみ耐震化促進支援事業	1,600	地震対策のために町内会などの地域団体が実施する学習会や戸別訪問等の費用を助成
		都市防災不燃化促進助成	60,000	不燃化促進区域内の一定基準に適合する耐火及び準耐火建築物の建築費に対する助成
		大規模盛土造成地の調査	19,500	一定の基準に該当する大規模盛土造成地の安全性を確認するための調査計画等を検討
		歴史まちづくりの推進	151,683	有松・熱田界限及び本町通における歴史まちづくりの検討 歴史的建造物の保存活用の推進 歴史的町並み保存事業 文化のみちの推進 揚輝荘の運営
		ささしまライブ24の整備	5,609,576	椿町線アンダーパス(こ道橋) ②～⑧整備 椿町線街路事業等
		名古屋駅周辺地下公共空間整備	889,000	名古屋駅地区からささしま・名駅南地区方面への地下公共空間の整備に支障となる地下埋設物の移設及びPFI事業者公募に関する支援業務の委託
		志段味地区特定土地区画整理事業	1,200,391	建物等移転、道路築造等 上志段味地区、中志段味地区
		茶屋新田地区土地区画整理事業	1,370,939	建物等移転、道路築造、水路築造等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
住 宅 都 市	継 続	市営住宅の建設	4,740,716	公営住宅等の建替 新規事業 211戸 継続事業 509戸
		既設市営中層住宅への エレベーターの設置	22,300	昭和46年度以降建設の中層市営住宅 継続事業 3基
		高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成	304,911	民間所有者等が建設する高齢者向け賃貸住宅に対し建設費等を補助 新規 100戸
		定住促進住宅民間型の供給助成	25,281	家賃減額補助等
		守山スマートインターチェンジの整備	867,230	東名高速道路守山パーキングエリアにおけるETC専用のインターチェンジの整備 ②②～②⑨整備
		名古屋高速道路の建設	750,000	出資金 250,000千円 貸付金 500,000千円
		名古屋港管理組合負担金	4,596,676	港湾施設整備等に対する負担金 縣市同額
		金城ふ頭開発の推進	258,480	金城ふ頭における集約駐車場提案 競技の実施及び臨時駐車場の管理 運営等
		鳴海駅前市街地再開発事業	43,976	施行面積 約3.2ha 用地取得、建物移転等

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	新 規	防災協力農地登録制度の導入	483	地震災害発生時の一時避難場所や災害復旧用資材置場として使用できる農地を登録する制度の導入
		チャレンジファーマーの育成	1,105	農作物を生業としての「農」に近いレベルで生産できる人材を育成するチャレンジファーマーカレッジを設置するとともに、その修了者等に対して農地の賃貸借情報を提供する農地バンク制度を導入
	拡 充	五条橋地区における堀川浄化策等の実施	28,000	堀川まちづくり構想を推進するため、五条橋地区において浄化実験及び親水空間の整備を実施
	継 続	橋りょうの耐震対策	1,789,595	地域防災計画における緊急輸送道路等に架かる橋りょうの耐震補強・改築 耐震補強 矢田川橋始め13橋 耐震改築 運河橋
		排水施設改良	1,035,200	光が丘4号排水路等の整備
		広域河川の整備等	3,303,537	堀川始め3河川の改修等
		準用河川の整備	63,918	生棚川の改修
		志段味地区雨水浸水対策	327,000	平成23年台風15号により被害を受けた守山区志段味地区において、浸水被害軽減のための対策を実施 雨水貯留施設の設計、整備
		民有地緑化助成	164,200	民有地における緑化面積80㎡以上又は生垣緑化延長50m以上の緑化工事に対する助成
		大公園の整備	6,658,063	川名公園、米野公園等の整備
		東山動植物園再生プランの推進	497,978	東山動植物園再生プラン新基本計画に基づき、動植物園の施設の改修を行うとともに、周辺地区のまちづくりを推進

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
緑 政 土 木	継 続	東山動植物園応援事業	5,184	東山動植物園の運営・整備に対し 広く市民や企業から支援を募るた め、応援カードの発行等を実施
		自転車利用環境整備	27,608	自転車と歩行者を分離し、安全に 通行できる自転車走行空間を整備 県道名古屋瀬戸線
		放置自転車対策	1,720,988	有料自転車駐車場の新規整備 東海通駅、南大高駅 自転車等放置禁止区域の指定・拡 大 東海通駅、南大高駅 放置自転車等の撤去、駐車指導
		幹線道路等の整備	2,905,866	水主ヶ池線、小幡西山線、志段味 水野線第1号、敷田大久伝線第4 号、桶狭間勅使線第2号等の整備
		橋りょうの整備	2,954,553	三階橋、正江橋等の整備
		立体交差	2,156,488	名鉄瀬戸線小幡架道橋、近鉄名古 屋線長須賀架道橋、JR東海道本 線・名鉄名古屋本線御田人道橋の 整備
		有料道路支援関連事業	1,657,573	江川線、大津町線等の整備
		港土木事務所の移転改 修	186,458	地域防災活動拠点として必要な機 能の強化及び区役所との連携強化 港区港明一丁目地内(港区役所内) ②④設計 ②⑤～②⑥改修
		地産地消の推進	5,070	地元の農産物に対する消費者の関 心を高めるとともに、農家と市民 の交流を促進 地産地消の普及啓発イベントへ の参画 朝市・青空市等
	行 事	フラワー&ガーデニン グショー	500	時期 平成27年3月 会場 オアシス21 主催 フラワー&ガーデニングシ ョー実行委員会

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
消 防	新 規	救急隊増隊のための豊が丘出張所の改修	55,400	名東区豊が丘 面積474㎡ ②⑥設計 ②⑥～②⑦工事 救急隊38→39隊（②⑦発足予定）
		消防署のリニューアル改修に向けた調査	1,000	築40年程度の消防署を対象に、内外装の改修、設備機器の更新等を行うリニューアル改修に向けた調査
		防災情報伝達に係る調査	3,000	同報無線を始めとした市民への防災情報伝達のあり方について調査・検討
		避難所運営訓練等の実施	8,000	各区において、地域の住民が参加して行う避難所の開設・運営訓練等を実施
	拡 充	消防団活動用デジタル無線機の購入	41,000	各消防団に配備する無線機を携帯型デジタル無線機に更新
		既存防火水槽耐震補強の実施設計	54,000	耐震補強が必要な既存防火水槽の実施設計 133基
		防災・減災に係る実施計画の策定	1,000	南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえて、防災・減災に係る実施計画を策定
	継 続	東消防署のセミリニューアル改修	203,372	築45年が経過した庁舎の内外装の改修、設備機器の更新等を行うセミリニューアル改修を実施 ②⑤設計 ②⑤～②⑥工事
		消防車両の購入	385,544	救急車 10両 はしご車 1両 指揮車 2両
		消防救急無線デジタル化の整備	335,000	デジタル方式への移行 ②③基本設計 ②④電波伝搬調査 ②⑤実施設計 ②⑤～②⑦整備
		被災地域への支援	46,491	東日本大震災で被害を受けた岩手県、岩手県陸前高田市及び宮古市並びに宮城県気仙沼市を支援するため、職員派遣等を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	新 規	小・中・高等学校の体育館天井等落下防止対策	1,490,000	体育館及び格技場の吊り天井等について、地震発生時の落下防止対策として撤去等を実施 設計・工事 63校 設計 14校
		小学校統合校（西区）の設計	49,800	平成27年度に幅下・江西・那古野小学校を統合し、幅下小学校跡地に新校舎を建設 ②⑥設計 ②⑦～②⑧建設 ②⑨新校舎へ移転 （②⑦～②⑧は江西・那古野小学校校舎を使用）
		南養護学校分校の整備	562,810	児童生徒数の増加による教室不足を解消するために、小学校の余裕教室を活用し、南養護学校の分校を設置 ②⑤設計等 ②⑥～②⑦工事 ②⑦開校
		なごや子ども応援委員会の設置	318,224	いじめや不登校など児童生徒に関わる諸問題に対応するため、市域を11に分割し、各区域に常勤のスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、元警察官等で構成するなごや子ども応援委員会を設置
		土曜日の教育活動推進事業	3,930	伝統芸能や郷土史探索など体験を重視した学習プログラムを土曜日に実施 小学校3校
		ロサンゼルス四世バスケットボール交流事業	3,000	ロサンゼルス市に在住する日系四世の中学生チームを招待し、バスケットボールの試合を実施
	拡 充	魅力ある高等学校づくり	9,674	平成27年度の向陽高等学校国際科学科設置に向けた準備を行うほか、企業・大学との連携の拡充等を実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	スクールカウンセラー の配置	283,448	いじめ問題等の悩みを抱える児童 生徒や保護者等へのカウンセリング 体制の充実 小学校 263校 (うち派遣時間 年30→70時間 77校) 中学校 110校 高等学校 15校
		学校における 仲間づく り 推進事業	3,272	児童生徒が互いに思いやる心を身 につけ、友情を深め合うための自 主的ないじめ防止活動を推進 小学校 8 →16校 中学校 16校
		学習支援講師の配置	420,879	発達障害対応支援講師 48→58校 不登校対応支援講師 40校 学習指導支援講師 80校 日本語指導講師 31校 生徒指導支援講師(新設)11校
		発達障害対応支援員の 配置	41,537	発達障害のある 幼児・児童生徒の 介助等を行うための支援員を配置 48→54校
		母語学習協力員の配置	74,644	バイリンガルの学習協力員を配置 し、日本語指導や適応相談を実施 17→20人
		幼稚園における 預かり 保育の実施	36,448	子育て支援の一環として、在園児 に対して預かり 保育を実施 実施園数 17→23園(全園実施)
		私立幼稚園授業料補助	3,528,266	生活保護世帯への補助額の増 年308,000～229,200円 →年308,000円 多子世帯への補助額の増 第2 子世帯 年253,000～37,000円 →年253,000～154,000円 第3 子以降世帯 年308,000～47,000円 →年308,000円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	拡 充	部活動外部指導者及び 顧問の派遣	141,082	外部指導者の派遣 17,359→23,679回 顧問派遣 小学校 8 校 中学校 48→96校
		緑図書館リ ニューアル 改修の設計	17,900	バリアフリー対策や耐震対策が未 実施である緑図書館について、内 外装の改修、設備機器の更新等を行 うリ ニューアル改修を実施 ②⑤耐震対策調査、測量 ②⑥設計 ②⑦工事
		瑞穂公園陸上競技場照 明設備の改修	167,000	利用者の安全性・快適性の向上の ため、照明照度を上げる設備改修 を実施
		博物館所蔵資料の修復 及び写真資料のデジタ ル化	5,000	劣化が進んでいる伊勢参宮図屏風 及び古墳時代の刀剣の修復 ②⑥～②⑦(債務負担行為6,000千円) 戦災復興や伊勢湾台風の被災状況 等を写した写真のデジタル化 5,000千円
		ランス美術館との交流 事業	2,000	友好提携に関する覚書に基づき交 流事業を実施
		歴史の里の整備	148,708	貴重な歴史的資産である守山区上 志段味地区古墳群等を活用し、歴 史を身近に感じ、体験・学習でき るエリアに整備するための設計及 び用地取得等
	継 続	小・ 中学校の耐震改修	105,200	建物強度確認調査の結果、耐震性 が不十分と判断された校舎等につ いて、耐震改修を実施 小学校 3 校 中学校 1 校
		小学校1・2年生での 30人学級の実施	691,296	集団生活への適応を図るため、小 学校1・2年生における30人学級 を全校で実施

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
教 育	継 続	吉根中学校の新設	2,105,171	志段味中学校から分離 ②④～②⑤設計 ②⑤～②⑥建設 ②⑦開校
		校舎等の大規模改造の設計	187,000	昭和55年以前に建設された校舎等の内装・外壁・屋上防水等工事の設計 約5 万㎡
		学校生活アンケートの実施	81,364	いじめや不登校の防止及び早期発見に向け、全市立小・中・高等学校でアンケートを実施
		インターネット上におけるいじめ対策	8,742	インターネット上における児童生徒に関する誹謗中傷等問題のある書き込みについて、検索・監視・削除依頼等を行うとともに学校からの相談を受付
		子ども適応相談センターサテライトスクールの運営	20,085	子ども適応相談センターの通所者数の増加への対応及び市内南部方面の不登校児童生徒の学校復帰への取組を促進するため、サテライトスクールを南区に設置 開設時期 平成26年4 月
		瑞穂図書館の移転改築	453,964	瑞穂区豊岡通 文化小劇場と合築 ②⑩実施設計 ②④設計変更 ②⑤～②⑥建設 ②⑦開設 総工事費 約5 億円
	行 事	マラソンフェスティバル	50,000	時期 平成27年3 月 種目 女子フルマラソン、男女ハーフマラソン等
		博物館特別展	59,500	「幽霊・妖怪画大全集」始め4 特別展
		科学館特別展	50,000	「ドラゴンボールで科学する！」始め2 特別展
		美術館特別展	100,000	「だまし絵Ⅱ展」始め5 特別展

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
病 院	継 続	東部医療センター救急・ 外来棟の整備	6,424,788	救急患者受入機能の拡充に加え、 外来診療との連携による効率化等 を図るための救急・外来棟の整備 建物 ②④～②⑥建設 開設備品 ②⑥購入 整備期間 ②②～②⑥ ②⑥開設 整備費 84億円
		東部医療センター病棟 改築の設計	77,500	医療機能の更なる充実を図るため の病棟改築の設計 ②⑤～②⑦設計 ②⑧～②⑩建設

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
上 下 水 道	継 続	第3次水道基幹施設整備事業	6,500,000	浄水場、送・配水施設等の基幹施設の整備 事業期間 平成23～27年度 総事業費 325億円 平成26年度 犬山系導水路改良、大治浄水場整備等
		第3次配水管網整備事業	11,843,204	耐震管の布設による配水管網の耐震化等 事業期間 平成23～27年度 総事業費 552億円 平成26年度 配水管の整備95km (布設替78.7km・新設14.7km・配水幹線リフレッシュ工事1.6km)
		下水道の建設	34,021,000	整備面積 95ha 処理人口 1,900人 平成26年度末 処理面積 28,900ha 人口普及率 99.3%
		緊急雨水整備事業	5,979,000	緊急雨水整備基本計画(後期)及び第2次緊急雨水整備計画に基づき、浸水対策施設を整備 中村中部地域等における雨水貯留施設の建設及び管きよの増強
		水洗便所の普及促進	38,960	水洗便所改造資金貸付金 限度額 510,000円 浄化槽廃止資金貸付金 限度額 390,000円

局 別	区 分	事 項	予 定 額 千円	説 明
交 通	新 規	地下鉄東山線における 終電時刻の延長	19,310	年末年始期間等を除く、金曜日及 び祝前日に、終電時刻を45分延長 平成26年7月開始
	拡 充	安全への取組みの強化	18,154	局長直轄の安全監理担当部長の設 置、バス車両への安全確認放送装 置の導入、安全運転に関する研修 の充実及び運輸安全マネジメント に対する監査の強化
	継 続	バス車両の購入	42,684	ノンステップバス 2両
		バスターミナル上屋の 耐震対策	12,179	改修 中村公園、新瑞橋
		地下鉄東山線可動式ホ ーム柵の整備	5,754,500	可動式ホーム柵の設置に向けた定 位置停止のための車両購入及び改 造等 購入 30両（5編成） 改造 60両（10編成） 全駅完成予定 平成27年度
		地下鉄駅エレベーター の整備	76,122	工事 名古屋駅 測量及び予備調査 丸の内駅
		地下鉄車両の購入	783,667	鶴舞線 6両（1編成）
		地下鉄構造物の耐震補 強	1,428,663	高架及び地下構造物の柱等の補強 実施箇所 16駅及び駅間5区間
		地下鉄藤が丘合同事務 所等の耐震対策	1,104,843	改築 藤が丘合同事務所 改修 本郷駅、上社駅上屋 トンネル壁面、天井等

